

熊本県（就労準備支援事業）

- 広域的な事業実施（県と8市の共同実施）
- 引きこもり等の支援

1 県の概要（H29年度）

人口	1,789,184	人①
高齢化率	30.0	%②
保護率	1.4	%③

- ①平成30年1月1日住民基本台帳人口動態統計
- ②平成29年10月1日現在 県：推計人口調査（年報）
- ③平成30年5月 熊本県の生活保護（速報値）

2 参加自治体（H29年度）

県内一般市数	15市
参加一般市数	8市
県内就労準備支援事業実施率	100%

3 実施方法について

実施方法	委託（生活困窮者を対象） [熊本県（県管轄の23町・8村）と8市の共同実施] （共同実施自治体の人口695,134人）
事業費	26,000千円（平成29年度総額）
委託選定	生活のリズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下している等の理由で就労準備が整っていない生活困窮者を対象としていることから、コミュニケーション形成を通して一般就労へとつなげるノウハウを持ち、専門知識を有する支援員を配置可能な、かつ共同実施の市を含めた県下全域で事業を実施できる法人に委託する。
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人と社会福祉法人の共同体へ事業を委託し実施しており、教育分野と福祉分野のノウハウや専門性を生かした支援を実施。 ・支援員を県北・県央・県南のそれぞれの区域に拠点を置き、支援員を常勤換算で2名以上、各区内に偏りが生じないように配置している。
共同体による福祉と教育二つの視点での実施	<p>【福祉的支援】 障害福祉サービスとしての就労継続支援A型・B型事業所等を有しており、対象者の状態像に応じた体験を実施する。また、障がい者就業・生活支援センターがあり、福祉の専門性を生かした支援ができる体制が整っている。精神保健福祉士等を配置し、専門家の立場からのカウンセリングを行うなど様々な支援対象者に対応している。</p> <p>【教育的支援】 自己理解やビジネスマナー、職業人講話など各種セミナーを実施するなど支援対象者に応じてプログラムを作成し、支援を行っている。キャリアコンサルタント・臨床心理士等による専門的な相談を実施し、また、職業訓練・就労支援等の相談事業も有し、複雑な問題を抱える支援対象者に対応している。</p>
ひきこもり等支援	当初より専門の心理カウンセラーを配置し、ひきこもりやニート等の支援対象者へアウトリーチを基本とした寄り添い型の支援を実施している。支援対象者の安心・安全な「居場所」を確保する意味でも家庭環境を重視し、家族会の活動を通じて世帯支援も行っている。

4 事業実績（H29年度）

就労準備実績	利用者 （共同実施の県・8市の件数）④	就職者 ⑤
生活困窮者	49人	13人

- ④前年度からの引き継ぎを含む
- ⑤作業所・就労訓練・就活等含む



5 事業実施のポイント ～職業理解を通して～

職業人講話や職場見学会を多数開催。職業人講話では、現役で仕事をしている方の生の声を聞くことができる。コミュニケーションが苦手な方への社会生活面での自立と就労に向けてのステップとしても活用している。また、講話に来ていただいた企業へ見学を行うことで、興味・関心や就労への意欲喚起につながっている。



企業連携による職場定着支援

- ・面接に同行し、利用者・企業双方の理解促進を図る。
- ・入社日に利用者が不安を抱えていた場合、企業と調整を図り精神面のフォローをする。
- ・入社後、定期的に企業と面談を実施（企業と信頼関係を築き情報の共有を図る）。

6 取り組んで良かった点

学校法人と社会福祉法人が共同体で事業を実施することで、両法人の有する人的資源・社会的資源を活用し、専門性を生かした支援を行っている。中でも、家庭環境が改善され、長期の引きこもり状態から脱却し自立に向けた活動を開始した支援者の例が、この取り組みの成果として挙げられる。

